



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 川辺株式会社

上場取引所 東

コード番号 8123 URL <http://www.kawabe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 久和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼総務部長 (氏名) 五十川 幹雄 TEL 03-3352-7110

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	11,816	4.8	162	71.6	252	57.0	152	70.0
29年3月期第3四半期	12,415	0.1	571	14.2	588	13.2	509	62.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 330百万円 (40.0%) 29年3月期第3四半期 550百万円 (93.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	8.36	
29年3月期第3四半期	27.90	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	15,237	7,331	48.1
29年3月期	15,335	7,129	46.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 7,331百万円 29年3月期 7,129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				7.00	7.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	17,180	0.1	700	6.3	750	5.1	450	30.1
								24.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	18,610,000 株	29年3月期	18,610,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	347,668 株	29年3月期	346,839 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	18,262,763 株	29年3月期3Q	18,265,769 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日本銀行による経済政策の効果等により、企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国における政策動向や北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まり等、世界政治・経済が不安定なことから、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、実質賃金の伸び悩みや社会保障費負担の増加等に起因する消費者の節約志向が継続する一方、株価上昇による資産効果に起因する消費の押し上げ作用や外国人観光客による高額品消費の回復、ネット通販の成長によって、個人消費全体は持ち直す状況となりました。

この様な状況の下にあって当社グループは、『川辺株式会社新中期経営計画2017』の初年度をスタートさせ、新スローガンとして、“時代のムードに合う提案を積み重ね、今はまだない豊かさを、お客様の明日に添えるために”「新たな瞬(とき)を染める」を掲げ、コト提案型企業への変革と好循環型製造小売業を目指して、更なる成長を目指し、努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高118億16百万円(前年同期比95.2%)、営業利益1億62百万円(前年同期比28.4%)、経常利益2億52百万円(前年同期比43.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億52百万円(前年同期比30.0%)となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

身の回り品事業

ハンカチーフにつきましては、衣料品全般の市場が低迷する中、同様に厳しい環境下にありました。当社主要販売先である百貨店等において、新たな機能・効能商材や新ブランド投入、イベント提案等により市場占有率の向上を図りましたが、基幹ブランドのライセンス契約終了やインバウンド消費動向の変化等による影響を、上期同様に補うことができず前年比93.6%となりました。

スカーフ・マフラーにつきましては、季節要因による本格的な冷え込みから、秋冬物商品全般が、好調に推移したことに加え、主要販売先である百貨店に、オリジナル企画商品を積極的に提案した結果、イベント開催での売場拡大が功を奏し、前年比104.8%となりました。

タオル・雑貨につきましては、テレビ通販、直営店におけるバック・雑貨商材の販売が好調に推移しましたことから、前年比102.1%となりました。

この結果、身の回り品事業の売上高は、売上構成比の高い主力商材であるハンカチーフの販売不振が大きな要因となり前年比96.7%となりました。

フレグランス事業

百貨店市場における新たなメゾンブランドの導入及び、直営店舗における新店出店によりそれぞれの市場においては売上拡大が図れました。

しかしながら、ホールセール向け市場においては、当社の主力商品である『ヴェルサーチ』、『ブラダ』、『サルヴァトーレフェラガモ』等のブランド商品の売上不振が上期より継続し、フレグランス事業全体の売上高は前年比86.0%となりました。

利益面につきましては、身の回り品事業におけるハンカチーフ商材の売上と、フレグランス事業におけるホールセール向けの売上が低調に推移したことから、全事業としまして売上総利益は前年比93.9%の減益となりました。

また販売管理費におきましては、上期増加傾向と同様に、人件費や物流コスト等の上昇及び直営店舗出店による経費増加から、前年比103.1%となり、全事業としましては前年同期と比べ、営業利益、経常利益は減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期における「資産合計」は、前連結会計年度末の153億35百万円から152億37百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ3億円減少し、79億6百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の増加、社債の減少、長期借入金の減少によるものであります。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ2億2百万円増加し、73億31百万円となりました。

この結果、当第3四半期における総資産は、前連結会計年度末の153億35百万円から152億37百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月12日発表の「平成29年3月期 決算短信」の業績予想から変更しておりません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,389,881	864,655
受取手形及び売掛金	3,358,095	2,842,293
商品及び製品	3,005,840	3,437,720
仕掛品	167,209	177,188
原材料及び貯蔵品	261,046	303,308
その他	347,183	444,535
貸倒引当金	△1,960	△1,054
流動資産合計	8,527,296	8,068,647
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,016,225	1,005,950
工具、器具及び備品（純額）	97,944	116,399
土地	1,259,146	1,259,146
その他（純額）	150,779	160,052
有形固定資産合計	2,524,096	2,541,549
無形固定資産	255,642	251,238
投資その他の資産		
投資有価証券	1,800,880	2,115,552
投資不動産（純額）	1,800,959	1,762,767
その他	426,896	497,643
投資その他の資産合計	4,028,735	4,375,963
固定資産合計	6,808,474	7,168,750
資産合計	15,335,770	15,237,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,981,873	2,671,499
短期借入金	1,238,200	1,744,880
1年内償還予定の社債	47,500	337,500
未払法人税等	140,615	3,677
賞与引当金	49,249	—
その他	766,596	726,300
流動負債合計	5,224,035	5,483,857
固定負債		
社債	318,750	—
長期借入金	1,698,500	1,369,410
退職給付に係る負債	579,795	570,074
資産除去債務	52,952	61,997
その他	332,355	420,670
固定負債合計	2,982,352	2,422,151
負債合計	8,206,388	7,906,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	3,280,250	3,305,167
自己株式	△53,570	△53,749
株主資本合計	6,717,747	6,742,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407,585	577,427
繰延ヘッジ損益	△11,503	△4,573
為替換算調整勘定	19,231	21,149
退職給付に係る調整累計額	△3,679	△5,098
その他の包括利益累計額合計	411,634	588,903
純資産合計	7,129,382	7,331,389
負債純資産合計	15,335,770	15,237,398

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	12,415,189	11,816,203
売上原価	7,743,196	7,427,281
売上総利益	4,671,992	4,388,922
販売費及び一般管理費	4,100,698	4,226,432
営業利益	571,294	162,489
営業外収益		
受取利息	84	52
受取配当金	23,709	25,145
投資不動産賃貸料	109,493	127,944
その他	30,516	34,978
営業外収益合計	163,804	188,121
営業外費用		
支払利息	23,922	16,879
不動産賃貸費用	85,692	63,608
持分法による投資損失	11,050	6,708
その他	25,524	10,445
営業外費用合計	146,190	97,642
経常利益	588,908	252,969
特別利益		
固定資産売却益	440,840	589
投資有価証券売却益	45	3,579
その他	465	-
特別利益合計	441,351	4,169
特別損失		
固定資産除売却損	1,638	283
減損損失	237,116	3,298
その他	2,210	-
特別損失合計	240,965	3,582
税金等調整前四半期純利益	789,294	253,556
法人税等	279,557	100,797
四半期純利益	509,736	152,758
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	509,736	152,758

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	509,736	152,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,757	169,841
繰延ヘッジ損益	23,983	6,929
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,002	1,917
退職給付に係る調整額	△7,354	△1,419
その他の包括利益合計	40,384	177,269
四半期包括利益	550,121	330,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	550,121	330,027
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、当社が所有する固定資産の譲渡について承認決議いたしました。

1. 譲渡の理由

事業構造改革の一環として保有資産の見直しを行った結果、新宿MKビルを譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	帳簿価額	現況
新宿MKビル	1億94百万円	賃貸用不動産
東京都新宿区新宿1丁目28番10号		
土地 222.41m ²		
建物 447.94m ² (延床面積)		

3. 譲渡先の概要

譲渡先の国内事業者につきましては、譲渡先との取り決めにより公表を控させていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係はなく、また、当社の関連当事者には該当いたしません。併せて譲渡先が反社会的勢力ではないことを確認しております。

4. 譲渡の時期

(1) 取締役会決議日	平成30年2月14日
(2) 契約締結日	平成30年2月15日(予定)
(3) 物件引渡期日	平成30年2月15日(予定)

5. 損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、平成30年3月期決算(連結及び単体)において、固定資産売却益約60百万円を特別利益に計上する見込みであります。